平 成 ２ ８ 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員

９ 木 監 第 ３ ４ 号
平成２９年８月２２日

木津川市長　河 井　　規 子　様

木津川市監査委員　西 井　　正
木津川市監査委員　島 野　　均

平成２８年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号。以下「法」という。）第２３３条第２項の規定により、審査に付された平成２８年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに法第２４１条第５項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１．　審 査 の 対 象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第２．　審 査 の 期 間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第３．　審 査 の 方 法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第４．　審 査 の 結 果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第５．　決 算 の 概 要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（各会計の総括）
第６．　財 政 状 況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
第７．　各会計の決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
１．一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
２．特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
① 国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
② 後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
③ 介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
④ 簡易水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
⑤ 公共下水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
⑥ 財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６
第８．　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３７
第９．　む　す　び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０

平成２８年度木津川市一般会計及び各特別会計

歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第１．審査の対象

平成２８年度　木津川市一般会計歳入歳出決算
平成２８年度　木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　木津川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　木津川市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　木津川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　木津川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　木津川市各財産区特別会計歳入歳出決算
平成２８年度　木津川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成２８年度　木津川市各会計実質収支に関する調書
平成２８年度　木津川市財産に関する調書
平成２８年度　木津川市基金運用状況報告書

第２．審査の期間

平成２９年７月２４日から平成２９年８月７日まで

第３．審査の方法

平成２８年度の一般会計及び各特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令等に準拠して調整され、これらに記載された計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかを確認するため、各関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、さらに関係職員からの説明聴取を行うとともに、当該年度に係る監査及び検査の結果を参考にして審査を行った。

第４．審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類及び基金運用状況調書は、関係法令等に準拠して調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

予算の執行等についても総括的には適正に執行されていると認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、各会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

(注)

１　文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第２位を四捨五入した。そのため構成比について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「－」で表示した。

２　文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

３　収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

第５．決算の概要

（1）　決算規模

平成２８年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、

予算現額４７８億7，２３５万5，０００円に対して歳入総額４５５億9，５８２万6，０３０円(対前年度比０．７％減)、歳出総額４４５億5，４９７万9，６５３円(同比１．６％減)で歳入歳出差引額(形式収支)１０億4，０８４万6，３７７円(同比５９．７％増)となっている。

（2）　決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度繰越額２億９８７万6，０００円が含まれているので、これを控除した実質収支額は８億3，０９７万３７７円となっている。

各会計決算収支状況　　(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B／A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C／A)	歳入歳出差引額 B－C
一般会計	32,537,817,000	30,428,882,768	93.5	29,967,167,694	92.1	461,715,074
特別会計	15,334,538,000	15,166,943,262	98.9	14,587,811,959	95.1	579,131,303
国民健康保険	7,969,643,000	8,023,647,849	100.7	7,825,160,601	98.2	198,487,248
後期高齢者医療	755,688,000	757,904,940	100.3	748,473,040	99.0	9,431,900
介護保険	4,375,134,000	4,381,793,954	100.2	4,198,690,735	96.0	183,103,219
簡易水道事業	147,753,000	151,576,470	102.6	145,195,183	98.3	6,381,287
公共下水道事業	2,071,790,000	1,837,457,643	88.7	1,657,327,951	80.0	180,129,692
旧北村旧兎並村旧里村財産区	3,276,000	3,268,528	99.8	2,937,640	89.7	330,888
旧加茂町財産区	1,200,000	1,200,768	100.1	793,452	66.1	407,316
旧瓶原村財産区	5,544,000	5,601,319	101.0	5,198,163	93.8	403,156
旧当尾村財産区	4,510,000	4,491,791	99.6	4,035,194	89.5	456,597
合計	47,872,355,000	45,595,826,030	95.2	44,554,979,653	93.1	1,040,846,377
前年度合計	47,422,032,000	45,922,600,754	96.8	45,270,759,263	95.5	651,841,491

決算収支対前年度比較表　　(単位：円・%)

区分	平成２８年度	平成２７年度	増減額（28－27）	増減率
予算現額	47,872,355,000	47,422,032,000	450,323,000	0.9
歳入額	45,595,826,030	45,922,600,754	△ 326,774,724	△ 0.7
歳出額	44,554,979,653	45,270,759,263	△ 715,779,610	△ 1.6
形式収支額	1,040,846,377	651,841,491	389,004,886	59.7
翌年度繰越財源額	209,876,000	214,877,000	△ 5,001,000	△ 2.3
実質収支額	830,970,377	436,964,491	394,005,886	90.2

第６．財政状況

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。

（比率単位：％）

区　　分	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	類似団体 (27 年度)
財政力指数（単年度）	０．６５８	０．６５２	０．６５５	―
財政力指数（3 カ年平均）	０．６５５	０．６５２	０．６４５	０．５３
経常収支比率	９７．８	９６．１	９６．６	８８．７

（1）　財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、この指数が「１」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであるとされている。

本年度の財政力指数は、単年度では０．６５８で、前年度に比べ０．００６ポイント改善している。また、３カ年平均では０．６５５で、前年度に比べ０．００３ポイント改善している。

(参考)　　(単位：千円)

区　　分	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度	平成２４年度
基準財政収入額	8,367,842	7,968,057	7,526,610	7,239,714	7,018,936
基準財政需要額	12,725,686	12,213,145	11,485,554	11,162,650	11,128,239
財政力指数（単年度）	０．６５８	０．６５２	０．６５５	０．６４９	０．６３１

（2）　経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表すもので、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、７５％程度に抑えることが妥当と考えられ、８０％を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、９７．８％で、前年度より１．７ポイント悪化している。

(参考)　　(単位：％)

区　　分	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度	平成２４年度
経常収支比率	９７．８	９６．１	９６．６	９２．９	９２．９

第７．各会計の決算状況

１．一般会計

（1）決算収支状況

平成２８年度の決算額は、

歳入　３０４億2，８８８万2，７６８円　　（予算現額対比９３．５％）

歳出　２９９億6，７１６万7，６９４円　　（同９２．１％）

前年度に比べると

歳入　１億6，１１３万6，１２９円（０．５％）の減

歳出　2，０７４万4，６８１円（０．１％）の減

形式収支額は４億6，１７１万5，０７４円

翌年度繰越財源額２億９８７万6，０００円を除いた実質収支額は２億5，１８３万9，０７４円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　　（単位：円・％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増減額（28－27）	増減率
予算現額	32,537,817,000	32,074,140,000	463,677,000	1.4
歳入額	30,428,882,768	30,590,018,897	△ 161,136,129	△ 0.5
歳出額	29,967,167,694	29,987,912,375	△ 20,744,681	△ 0.1
形式収支額	461,715,074	602,106,522	△ 140,391,448	△ 23.3
翌年度繰越財源額	209,876,000	214,877,000	△ 5,001,000	△ 2.3
実質収支額	251,839,074	387,229,522	△ 135,390,448	△ 35.0

（2）歳　入

ア　歳入の概要

当年度の歳入決算額は、３０４億2，８８８万2，７６８円で予算現額に対する割合は９３．５％、調定額に対する割合は９５．０％、不納欠損額は3，０５１万8，９４５円、収入未済額は１５億6，５９９万２０２円である。

歳入決算額のうち主なものは、市税９５億2，５１７万9，７１３円（構成比率３１．３％）、地方交付税５５億9，９６８万3，０００円（１８．４％）、国庫支出金４４億6，６２２万7，０５２円（１４．７％）、 府支出金１９億3，５７２万7，８０９円（６．４％）、市債３２億5，４２２万8，０００円（１０．７％）である。

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、市税等の自主財源は、１３５億２２５万7，７０７円で、前年度と比べ7億4，９３６万2，５３７円（５．９％）増加している。その内訳として、増加したものは、市税2億9，１０４万1，８９０円（３．２％）、分担金及び負担金２億５，３０２万3，６２８円（２７．５％）、使用料及び手数料１億６６５万7，５６０円（２２．９％）、財産収入1，３７３万1，１５９円（２１．４％）、繰入金7億2，３８５万3，５２８円（１２１．９％）、諸収入1，６０６万５５９円（８．２％）である。一方、減少したものは、寄附金6億７４万3，５９７円（９６．７％）、繰越金5，４２６万2，１９０円（８．３％）である。

また、国庫支出金等の依存財源は１６９億２，６６２万５，０６１円で、前年度と比べ９億１，４９万８，６６６円（５．１％）減少している。その内訳として、増加した主なものは、地方譲与税８１４万４，０００円（４．０％）、自動車取得税交付金８４７万３，０００円（１４．２％）、地方特例交付金９１４万１，０００円（１１．３％）、府支出金２億８，９７４万６，３６９円（１７．６％）である。一方、減少した主なものは、配当割交付金２，５９４万５，０００円（３２．３％）、株式等譲渡所得割交付金４，５９９万５，０００円（５８．９％）、地方消費税交付金９，４６７万４，０００円（７．９％）、地方交付税１億９，８１１万２，０００円（３．４％）、国庫支出金３億９，３１９万９１０円（８．１％）、市債４億６，１０９万６，０００円（１２．４％）である。

構成比率は、自主財源が４４．４％、依存財源が５５．６％で、自主財源の占める比率が前年度と比べ２．７ポイント上昇している。

款別歳入決算状況　　（単位：円・％）

年度別 款　別	平成２８年度 収入済額（A）	構成比率	平成２７年度 収入済額（B）	構成比率	前年度との比較 増減額（A－B）	増減率
市税	9,525,179,713	31.3	9,234,137,823	30.2	291,041,890	3.2
地方譲与税	210,776,000	0.7	202,632,000	0.7	8,144,000	4.0
利子割交付金	16,740,000	0.1	26,996,000	0.1	△ 10,256,000	△ 38.0
配当割交付金	54,436,000	0.2	80,381,000	0.3	△ 25,945,000	△ 32.3
株式等譲渡所得割交付金	32,052,000	0.1	78,047,000	0.3	△ 45,995,000	△ 58.9
地方消費税交付金	1,109,364,000	3.6	1,204,038,000	3.9	△ 94,674,000	△ 7.9
ゴルフ場利用税交付金	81,561,200	0.3	78,704,325	0.3	2,856,875	3.6
自動車取得税交付金	68,042,000	0.2	59,569,000	0.2	8,473,000	14.2
地方特例交付金	90,109,000	0.3	80,968,000	0.3	9,141,000	11.3
地方交付税	5,599,683,000	18.4	5,797,795,000	19.0	△ 198,112,000	△ 3.4
交通安全対策特別交付金	7,679,000	0.0	7,270,000	0.0	409,000	5.6
分担金及び負担金	1,174,755,373	3.9	921,731,745	3.0	253,023,628	27.5
使用料及び手数料	571,731,311	1.9	465,073,751	1.5	106,657,560	22.9
国庫支出金	4,466,227,052	14.7	4,859,417,962	15.9	△ 393,190,910	△ 8.1
府支出金	1,935,727,809	6.4	1,645,981,440	5.4	289,746,369	17.6
財産収入	77,967,960	0.3	64,236,801	0.2	13,731,159	21.4
寄附金	20,714,082	0.1	621,457,679	2.0	△ 600,743,597	△ 96.7
繰入金	1,317,816,978	4.3	593,963,450	1.9	723,853,528	121.9
繰越金	602,106,522	2.0	656,368,712	2.1	△ 54,262,190	△ 8.3
諸収入	211,985,768	0.7	195,925,209	0.6	16,060,559	8.2
市債	3,254,228,000	10.7	3,715,324,000	12.1	△ 461,096,000	△ 12.4
合計	30,428,882,768	100.0	30,590,018,897	100.0	△ 161,136,129	△ 0.5

財源別歳入決算状況　　（単位：円・％）

年度別 財源別	平成２８年度 収入済額（A）	構成比率	平成２７年度 収入済額（B）	構成比率	前年度との比較 増減額（A－B）	増減率
自主財源	13,502,257,707	44.4	12,752,895,170	41.7	749,362,537	5.9
依存財源	16,926,625,061	55.6	17,837,123,727	58.3	△ 910,498,666	△ 5.1
合計	30,428,882,768	100.0	30,590,018,897	100.0	△ 161,136,129	△ 0.5

イ　市　税

市税の調定額は、９７億５，７７５万９１円で前年度と比べ、２億６，３１４万３，９２０円（２．８％）増加している。また、市税の収入済額は、９５億２，５１７万９，７１３円で、前年度と比べ、２億９，１０４万１，８９０円（３．２％）増加しており、税目別でみると、市民税８，１１６万８，２４３円（１．９％）、固定資産税１億８，０７３万８，７８９円（４．５％）、軽自動車税２，２０５万６，１７９円（１９．３％）、都市計画税２，０９６万７２４円（５．４％）とそれぞれ増加しているが、市たばこ税は１，３８８万２，０４５円（４．２％）減少している。

前年度に比べ、市税の調定額や収入済額が増加した主な要因は、個人市民税が人口増加による納税義務者数の増加と所得の増加により所得割額が増加したこと、法人市民税は法人数の増加と一部企業の業績が好調であったこと、固定資産税及び都市計画税においては、一部の宅地の地価が上昇または据え置きとなり、それ以外の宅地の地価が下落しているものの、特定市街化区域農地にかかる軽減率が０．６から０．８に引き上げられたことに伴う課税標準額の増加や城山台の使用収益化開始区域が拡大したこと、加えて梅美台、州見台で新築家屋が建築されたことにより、土地、家屋の課税物件が増加したこと、また、償却資産においては、一部の事業による所有資産が増加したためである。

市税目別決算状況　　（単位:円・%）

年度別 税目別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	調定額	収入済額　Ａ	収納率	調定額	収入済額　Ｂ	収納率	増減額	増減率
市　民　税	4,538,156,042	4,430,773,007	97.6	4,461,199,006	4,349,604,764	97.5	81,168,243	1.9
固定資産税	4,335,783,206	4,230,466,119	97.6	4,176,633,318	4,049,727,330	97.0	180,738,789	4.5
軽自動車税	143,148,746	136,232,486	95.2	120,663,462	114,176,307	94.6	22,056,179	19.3
市たばこ税	317,028,418	317,028,418	100.0	330,910,463	330,910,463	100.0	△ 13,882,045	△ 4.2
都市計画税	423,633,679	410,679,683	96.9	405,199,922	389,718,959	96.2	20,960,724	5.4
合　　計	9,757,750,091	9,525,179,713	97.6	9,494,606,171	9,234,137,823	97.3	291,041,890	3.2

次に市税の収納率を税目別に現年課税分、滞納繰越分に分類し、前年度と比較してみると、市税全体の収納率は９７．６％で０．３ポイント上昇しており、その内訳は現年課税分が９９．３％と横ばいであるが、滞納繰越分は２８．８％で２．３ポイント上昇している。

また、これを税目別にみると、現年課税分のうち、市民税が０．１ポイント、軽自動車税が０．４ポイント低下している。

一方、滞納繰越分では、市民税が１．１ポイント、軽自動車税が２．９ポイント低下しているものの、固定資産税が５．３ポイント、都市計画税が６．０ポイント上昇している。

収入未済額は、２億６０９万３６８円で、前年度と比べると２，５１５万９，９８１円（１０．９％）減少している。

また、３８５人分の２，６４８万１０円が不納欠損となっている。

不納欠損の主な理由は、京都地方税機構が平成２５年から資力が乏しい滞納者に対して行った執行停止分が３年を経過しても滞納者の収入状況が変わらないため、徴収不可能と判断し、滞納処分停止を行ったためである。

市税目別収入状況　　(単位：円・%)

区分			調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	市民税	現年課税分	4,433,469,324	4,403,122,290	99.3	25,668	30,321,366
		滞納繰越分	104,686,718	27,650,717	26.4	10,182,752	66,853,249
		小計	4,538,156,042	4,430,773,007	97.6	10,208,420	97,174,615
	固定資産税	現年課税分	4,228,970,800	4,196,958,465	99.2	178,300	31,834,035
		滞納繰越分	106,812,406	33,507,654	31.4	13,165,257	60,139,495
		小計	4,335,783,206	4,230,466,119	97.6	13,343,557	91,973,530
	軽自動車税	現年課税分	137,387,200	135,050,700	98.3	0	2,336,500
		滞納繰越分	5,761,546	1,181,786	20.5	1,301,786	3,277,974
		小計	143,148,746	136,232,486	95.2	1,301,786	5,614,474
	市たばこ税	現年課税分	317,028,418	317,028,418	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	317,028,418	317,028,418	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	410,244,000	406,646,623	99.1	14,800	3,582,577
		滞納繰越分	13,389,679	4,033,060	30.1	1,611,447	7,745,172
		小計	423,633,679	410,679,683	96.9	1,626,247	11,327,749
	小計	現年課税分	9,527,099,742	9,458,806,496	99.3	218,768	68,074,478
		滞納繰越分	230,650,349	66,373,217	28.8	26,261,242	138,015,890
	計		9,757,750,091	9,525,179,713	97.6	26,480,010	206,090,368
平成27年度	市民税	現年課税分	4,346,057,693	4,317,984,698	99.4	0	28,072,995
		滞納繰越分	115,141,313	31,620,066	27.5	6,307,524	77,213,723
		小計	4,461,199,006	4,349,604,764	97.5	6,307,524	105,286,718
	固定資産税	現年課税分	4,050,806,200	4,016,824,254	99.2	20,500	33,961,446
		滞納繰越分	125,827,118	32,903,076	26.1	20,073,082	72,850,960
		小計	4,176,633,318	4,049,727,330	97.0	20,093,582	106,812,406
	軽自動車税	現年課税分	114,135,300	112,646,500	98.7	0	1,488,800
		滞納繰越分	6,528,162	1,529,807	23.4	725,609	4,272,746
		小計	120,663,462	114,176,307	94.6	725,609	5,761,546
	市たばこ税	現年課税分	330,910,463	330,910,463	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	330,910,463	330,910,463	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	389,992,700	386,057,053	99.0	0	3,935,647
		滞納繰越分	15,207,222	3,661,906	24.1	2,091,284	9,454,032
		小計	405,199,922	389,718,959	96.2	2,091,284	13,389,679
	小計	現年課税分	9,231,902,356	9,164,422,968	99.3	20,500	67,458,888
		滞納繰越分	262,703,815	69,714,855	26.5	29,197,499	163,791,461
	計		9,494,606,171	9,234,137,823	97.3	29,217,999	231,250,349

ウ　地方交付税

地方交付税の収入済額は、５５億９，９６８万３，０００円で、前年度に比べ１億９，８１１万２，０００円（３．４％）減少している。

その内訳は、普通交付税５１億３，９９４万７，０００円（前年度対比３．５％減）、特別交付税４億５，９７３万６，０００円（同比２．９％減）となっている。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は１８．４％で、前年度（１９．０％）に比べ０．６ポイント低下している。

地方交付税収入状況　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
地方交付税	5,599,683,000	5,599,683,000	100.0	5,797,795,000	5,797,795,000	100.0	△ 198,112,000	△ 3.4
合計	5,599,683,000	5,599,683,000	100.0	5,797,795,000	5,797,795,000	100.0	△ 198,112,000	△ 3.4

エ　分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、１１億７，４７５万５，３７３円で、前年度に比べ２億５，３０２万３，６２８円（２７．５％）増加している。

その内訳は、分担金１，０４１万４，８００円（前年度比１，８４４．０％増）、負担金１１億６，４３４万５７３円（同比２６．４％増）となっている。主な増加要因は、クリーンセンター整備事業費負担金で２億２，８０７万７，３３９円増加したことなどによる。

歳入決算額に占める分担金及び負担金の構成比率は３．９％で、前年度（３．０％）に比べ０．９ポイント上昇している。

分担金及び負担金収入状況　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
分担金	12,034,000	10,414,800	86.5	535,000	535,740	100.1	9,879,060	1844.0
負担金	1,669,062,000	1,164,340,573	69.8	1,256,084,000	921,196,005	73.3	243,144,568	26.4
合計	1,681,096,000	1,174,755,373	69.9	1,256,619,000	921,731,745	73.4	253,023,628	27.5

オ　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、５億７，１７３万１，３１１円で、前年度に比べ１億６６５万７，５６０円（２２．９％）増加している。

その内訳は、使用料４億９，４４６万７，４５４円（前年度比２８．７増）、手数料７，７２６万３，８５７円（同比４．４％減）となっている。主な増加要因は、市営墓地の供用開始により市営墓地使用料１億４３万５，０００円が皆増したことなどによる。

歳入決算額に占める使用料及び手数料の構成比率は１．９％で、前年度（１．５％）に比べ０．４ポイント上昇している。

使用料及び手数料収入状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
使　用　料	489,061,000	494,467,454	101.1	375,846,000	384,217,475	102.2	110,249,979	28.7
手　数　料	76,934,000	77,263,857	100.4	80,480,000	80,856,276	100.5	△ 3,592,419	△ 4.4
合　　計	565,995,000	571,731,311	101.0	456,326,000	465,073,751	101.9	106,657,560	22.9

カ　国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、４４億６，６２２万７，０５２円で、前年度に比べ３億９，３１９万９１０円（８．１％）減少している。

その内訳は、国庫負担金２７億４，９３４万９，９８１円（前年度比２４．４％減）、国庫補助金１６億９，５２９万１，１０９円（同比４１．３％増）、委託金２，１５８万５，９６２円（同比１．１％減）となっている。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は１４．７％で、前年度（１５．９％）に比べ１．２ポイント低下している。

国庫支出金収入状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
国庫負担金	2,749,346,000	2,749,349,981	100.0	3,634,496,000	3,637,981,457	100.1	△ 888,631,476	△ 24.4
国庫補助金	2,505,343,000	1,695,291,109	67.7	1,898,932,000	1,199,603,454	63.2	495,687,655	41.3
委　託　金	21,576,000	21,585,962	100.0	21,829,000	21,833,051	100.0	△ 247,089	△ 1.1
合　　計	5,276,265,000	4,466,227,052	84.6	5,555,257,000	4,859,417,962	87.5	△ 393,190,910	△ 8.1

キ　府支出金

府支出金の収入済額は、１９億３，５７２万７，８０９円で、前年度に比べ２億８，９７４万６，３６９円（１７．６％）増加している。

その内訳は、府負担金９億５，４２０万１，１６９円（前年度比８．１％増）、府補助金８億９０４万４，３３０円（同比３１．５％増）、委託金１億７，２４８万２，３１０円（同比１６．２％増）となっている。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は６．４％で、前年度（５．４％）に比べ１．０ポイント上昇している。

府支出金収入状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
府負担金	954,196,000	954,201,169	100.0	880,634,000	882,475,648	100.2	71,725,521	8.1
府補助金	827,016,000	809,044,330	97.8	636,891,000	615,028,602	96.6	194,015,728	31.5
委　託　金	179,354,000	172,482,310	96.2	177,020,000	148,477,190	83.9	24,005,120	16.2
合　　計	1,960,566,000	1,935,727,809	98.7	1,694,545,000	1,645,981,440	97.1	289,746,369	17.6

ク　財産収入

財産収入の収入済額は、7，７９６万7，９６０円で、前年度に比べ1，３７３万1，１５９円（２１．４％）増加している。

その内訳は、財産運用収入5，７４８万7，２７４円（前年度比１４．３％増）、財産売払収入２，０４８万６８６円（同比４６．７％増）となっている。

歳入決算額に占める財産収入の構成比率は０．３％で、前年度（０．２％）に比べ０．１ポイント上昇している。

財産収入収入状況　（単位：円・％）

年度別 / 項　別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
財産運用収入	57,474,000	57,487,274	100.0	50,313,000	50,277,079	99.9	7,210,195	14.3
財産売払収入	20,481,000	20,480,686	100.0	13,940,000	13,959,722	100.1	6,520,964	46.7
合　　計	77,955,000	77,967,960	100.0	64,253,000	64,236,801	100.0	13,731,159	21.4

ケ　寄附金

寄附金の収入済額は、２，０７１万4，０８２円で、前年度に比べ6億７４万3，５９７円（９６．７％）減少している。主な減少要因は、木津中央特定土地区画整理事業関連の開発関連寄附金6億８４５万6，１８７円が減少したことによる。

歳入決算額に占める寄附金の構成比率は０．１％で、前年度（２．０％）に比べ１．９ポイント低下している。

寄附金収入状況　（単位：円・％）

年度別 / 項　別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
寄　附　金	20,714,000	20,714,082	100.0	621,509,000	621,457,679	100.0	△ 600,743,597	△ 96.7
合　　計	20,714,000	20,714,082	100.0	621,509,000	621,457,679	100.0	△ 600,743,597	△ 96.7

コ　繰入金

繰入金の収入済額は、１３億1，７８１万6，９７８円で、前年度に比べ7億2，３８５万3，５２８円（１２１．９％）増加している。

その内訳は、基金繰入金１２億9，８４９万8，９０２円（前年度比１２９．２％増）、特別会計繰入金1，９３１万8，０７６円（同比２９．５％減）となっている。

歳入決算額に占める繰入金の構成比率は４．３％で、前年度（１．９％）に比べ２．４ポイント上昇している。

繰入金収入状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
基金繰入金	1,298,500,000	1,298,498,902	100.0	566,560,000	566,559,565	100.0	731,939,337	129.2
特別会計繰入金	19,320,000	19,318,076	100.0	27,406,000	27,403,885	100.0	△ 8,085,809	△ 29.5
合　計	1,317,820,000	1,317,816,978	100.0	593,966,000	593,963,450	100.0	723,853,528	121.9

サ　繰越金

繰越金の収入済額は、６億２１０万６，５２２円で、前年度に比べ５，４２６万２，１９０円（８．３％）減少している。

歳入決算額に占める繰越金の構成比率は２．０％で、前年度（２．１％）に比べ０．１ポイント低下している。

繰越金収入状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
繰越金	602,106,000	602,106,522	100.0	656,368,000	656,368,712	100.0	△ 54,262,190	△ 8.3
合　計	602,106,000	602,106,522	100.0	656,368,000	656,368,712	100.0	△ 54,262,190	△ 8.3

シ　諸収入

諸収入の収入済額は、２億１，１９８万５，７６８円で、前年度に比べ１，６０６万５５９円（８．２％）増加している。

その内訳は、延滞金、加算金及び過料１，８９０万６，５４２円（前年度比４１．０％増）、受託事業収入１６４万７，１６０円（同比１１２．７％増）、雑入１億９，１４３万２，０６６円（同比５．３％増）となっている。

歳入決算額に占める諸収入の構成比率は０．７％で、前年度（０．６％）に比べ０．１ポイント上昇している。

諸収入収入状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	18,786,000	18,906,542	100.6	13,303,000	13,410,623	100.8	5,495,919	41.0
貸付金元利収入	0	0	－	0	0	－	0	－
受託事業収入	1,647,000	1,647,160	100.0	774,000	774,378	100.0	872,782	112.7
雑　入	189,284,000	191,432,066	101.1	165,955,000	181,740,208	109.5	9,691,858	5.3
合　計	209,717,000	211,985,768	101.1	180,032,000	195,925,209	108.8	16,060,559	8.2

ス　市　債

市債の収入済額は、３２億５，４２２万８，０００円で、前年度に比べて４億６，１０９万６，０００円（１２．４％）減少している。

歳入決算額に占める市債の構成比率は１０．７％で、前年度（１２．１％）に比べ１．４ポイント低下した。

一般会計における市債残高は３１５億１，３６１万３，４３１円（対前年度比１．９％増）である。

起債額の合計は３２億５，４２２万８，０００円で、前年度の合計額３７億１，５３２万４，０００円に比べ、４億６，１０９万６，０００円（対前年度比１２．４％）減少しているが、今年度の元金償還額２６億６，６３３万４，９６５円を上回ったことから、年度末における市債残高は前年度から増加し、木津川市発足以来最高となっている。

なお、クリーンセンター整備事業や東中央線整備事業などによる大型事業の進捗により、市債現在残高が増加傾向にある。市債残高の膨張は公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

市債収入状況　　（単位：円・％）

年度別 項　別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（収入済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	収入済額　Ａ	収入率	予算現額	収入済額　Ｂ	収入率	増減額	増減率
市　　債	4,100,628,000	3,254,228,000	79.4	4,318,424,000	3,715,324,000	86.0	△ 461,096,000	△ 12.4
合　　計	4,100,628,000	3,254,228,000	79.4	4,318,424,000	3,715,324,000	86.0	△ 461,096,000	△ 12.4

目的別市債残高状況　　（単位：円・％）

区　分		平成２７年度末現在高	平成２８年度中増減		平成２８年度末現在高	対前年度比較	
			起債額	元金償還額		増減額	増減率
1	普通債	17,754,216,522	2,318,800,000	1,844,475,069	18,228,541,453	474,324,931	2.7
(1)	総務債	2,734,509,624	10,700,000	177,795,531	2,567,414,093	△ 167,095,531	△ 6.1
(2)	民生債	472,183,305	11,700,000	193,496,698	290,386,607	△ 181,796,698	△ 38.5
(3)	衛生債	1,550,369,428	1,123,900,000	40,716,330	2,633,553,098	1,083,183,670	69.9
(4)	農林水産業債	300,254,734	12,200,000	45,154,560	267,300,174	△ 32,954,560	△ 11.0
(5)	土木債	3,856,769,454	315,900,000	505,278,369	3,667,391,085	△ 189,378,369	△ 4.9
(6)	消防債	213,681,995	260,100,000	21,021,090	452,760,905	239,078,910	111.9
(7)	教育債	8,626,447,982	584,300,000	861,012,491	8,349,735,491	△ 276,712,491	△ 3.2
2	災害復旧債	54,665,963	6,500,000	4,735,644	56,430,319	1,764,356	3.2
3	住民税等減税補てん債	452,596,065	－	74,950,240	377,645,825	△ 74,950,240	△ 16.6
4	臨時税収補てん債	37,631,916	－	18,627,191	19,004,725	△ 18,627,191	△ 49.5
5	臨時財政対策債	12,626,609,930	928,928,000	723,546,821	12,831,991,109	205,381,179	1.6
合　計		30,925,720,396	3,254,228,000	2,666,334,965	31,513,613,431	587,893,035	1.9

市債年度末残高の推移　　（単位：円）

区　　分	市債年度末現在高			
	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度
普通債	18,228,541,453	17,754,216,522	16,960,816,070	18,207,339,403
災害復旧債	56,430,319	54,665,963	55,813,269	47,849,897
住民税等減税補てん債	377,645,825	452,596,065	528,840,628	733,241,898
臨時税収補てん債	19,004,725	37,631,916	55,889,075	73,783,557
臨時財政対策債	12,831,991,109	12,626,609,930	12,075,232,358	11,316,590,609
合　　計	31,513,613,431	30,925,720,396	29,676,591,400	30,378,805,364

（3）歳　出

ア　歳出の概要

当年度の歳出決算額は、２９９億６，７１６万７，６９４円で、予算現額に対する割合（執行率）は９２．１％、翌年度繰越額２３億７，７９５万５，０００円、不用額１億９，２６９万４，３０６円である。

歳出決算額は、前年度に比べ、２，０７４万４，６８１円（０．１％）減少している。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、総務費２７億８，７２４万４９９円（９．３％）、民生費１０６億３，５５３万７，９５８円（３５．５％）、衛生費５７億２，９４５万６，２８７円（１９．１％）、土木費２３億９，０３９万３，１４３円（８．０％）、教育費３３億８，７１３万８，３０８円（１１．３％）、公債費２９億９，６８１万４，３２３円（１０．０％）である。

前年度に比べ、支出済額の増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、民生費６億８，４９５万３，９４９円（６．９％）、衛生費１１億７，６５６万８，９３８円（２５．８％）、農林水産業費８５万２，７７９円（０．４％）、土木費３億２，８９３万９，４３５円（１６．０％）、消防費２億４，６１６万８，７３９円（２１．４％）、公債費１億６，８１８万８，３４０円（５．９％）である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、議会費２，１０８万２，５７６円（８．８％）、総務費４億４，８５１万１９０円（１３．９％）、商工費９２４万５，５３１円（５．２％）、教育費２１億３，０４０万２，９５７円（３８．６％）、災害復旧費１，７１７万５，６０７円（４９．３％）である。

また、前年度に比べ、翌年度繰越額は５億２，３９９万２，０００円（２８．３％）増加し、不用額は３，９５７万３１９円（１７．０％）減少している。

款別歳出決算状況　　（単位：円・％）

年度別	平成２８年度		平成２７年度		前年度との比較	
款　別	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
議会費	217,657,830	0.7	238,740,406	0.8	△ 21,082,576	△ 8.8
総務費	2,787,240,499	9.3	3,235,750,689	10.8	△ 448,510,190	△ 13.9
民生費	10,635,537,958	35.5	9,950,584,009	33.2	684,953,949	6.9
衛生費	5,729,456,287	19.1	4,552,887,349	15.2	1,176,568,938	25.8
農林水産業費	241,025,167	0.8	240,172,388	0.8	852,779	0.4
商工費	170,151,094	0.6	179,396,625	0.6	△ 9,245,531	△ 5.2
土木費	2,390,393,143	8.0	2,061,453,708	6.9	328,939,435	16.0
消防費	1,394,066,037	4.7	1,147,897,298	3.8	246,168,739	21.4
教育費	3,387,138,308	11.3	5,517,541,265	18.4	△ 2,130,402,957	△ 38.6
災害復旧費	17,687,048	0.1	34,862,655	0.1	△ 17,175,607	△ 49.3
公債費	2,996,814,323	10.0	2,828,625,983	9.4	168,188,340	5.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	29,967,167,694	100.1	29,987,912,375	100.0	△ 20,744,681	△ 0.1

翌年度繰越額及び不用額状況　　（単位：円・％）

区　分	平成２８年度	平成２７年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
翌年度繰越額	2,377,955,000	1,853,963,000	523,992,000	28.3
不用額	192,694,306	232,264,625	△ 39,570,319	△ 17.0

イ　議会費

議会費の支出済額は、２億１，７６５万７，８３０円で、前年度に比べ、２，１０８万２，５７６円（８．８％）減少している。その主な要因は、議員共済負担金率の改定などにより、議員人件費２，０７６万４，５０５円、職員給与費１１８万６，０５５円が減少したことなどによる。

予算執行率は、９９．６％である。

歳出決算額に占める議会費の構成比率は０．７％で、前年度（０．８％）に比べ、０．１ポイント低下している。

議会費執行状況　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
議会費	218,478,000	217,657,830	99.6	239,480,000	238,740,406	99.7	△ 21,082,576	△ 8.8
合計	218,478,000	217,657,830	99.6	239,480,000	238,740,406	99.7	△ 21,082,576	△ 8.8

ウ　総務費

総務費の支出済額は、２７億８，７２４万４９９円で、前年度に比べ、４億４，８５１万１９０円（１３．９％）減少している。

その主な内訳は、総務管理費２２億５，６２４万７，０４５円（前年度比１５．６％減）、徴税費３億５，０８１万２，８０３円（同比３．２％増）、戸籍住民基本台帳費１億１，６２５万８，３３９円（同比１．９％増）であり、予算執行率は９５．８％である。

歳出決算額に占める総務費の構成比率は９．３％で、前年度（１０．８％）に比べ、１．５ポイント低下している。

総務費執行状況　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
総務管理費	2,367,860,000	2,256,247,045	95.3	2,776,983,000	2,672,145,022	96.2	△ 415,897,977	△ 15.6
徴税費	355,467,000	350,812,803	98.7	345,691,000	340,048,369	98.4	10,764,434	3.2
戸籍住民基本台帳費	122,279,000	116,258,339	95.1	114,696,000	114,102,214	99.5	2,156,125	1.9
選挙費	60,667,000	60,592,286	99.9	83,153,000	82,867,327	99.7	△ 22,275,041	△ 26.9
統計調査費	2,619,000	2,607,899	99.6	25,928,000	25,916,668	100.0	△ 23,308,769	△ 89.9
監査委員費	739,000	722,127	97.7	692,000	671,089	97.0	51,038	7.6
合計	2,909,631,000	2,787,240,499	95.8	3,347,143,000	3,235,750,689	96.7	△ 448,510,190	△ 13.9

エ　民生費

民生費の支出済額は、１０６億３，５５３万７，９５８円で、前年度に比べ、６億８，４９５万３，９４９円（６．９％）増加している。

その内訳は、社会福祉費４９億２，５５２万６，２４１円（前年度比８．８％増）、児童福祉費４７億４，２７３万６，８７６円（同比４．８％増）、生活保護費９億６，７２７万４，８４１円（同比７．６％増）であり、予算執行率は９９．３％である。

歳出決算額に占める民生費の構成比率は３５．５％で、前年度（３３．２％）に比べ、２．３ポイント上昇している。

民生費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	4,932,700,000	4,925,526,241	99.9	4,541,518,000	4,527,477,676	99.7	398,048,565	8.8
児童福祉費	4,814,221,000	4,742,736,876	98.5	4,538,772,000	4,524,082,493	99.7	218,654,383	4.8
生活保護費	967,843,000	967,274,841	99.9	901,338,000	898,823,840	99.7	68,451,001	7.6
災害救助費	0	0	－	200,000	200,000	100.0	△ 200,000	皆減
合計	10,714,764,000	10,635,537,958	99.3	9,981,828,000	9,950,584,009	99.7	684,953,949	6.9

オ　衛生費

衛生費の支出済額は、５７億２，９４５万６，２８７円で、前年度に比べ、１１億７，６５６万８，９３８円（２５．８％）増加している。

その主な内訳は、保健衛生費１３億７，１９２万７，４２９円（前年度比５．５％増）、清掃費４２億８，４４２万３，８５８円（同比３４．３％増）であり、予算執行率は７２．２％である。

歳出決算額に占める衛生費の構成比率は１９．１％で、前年度（１５．２％）に比べ、３．９ポイント上昇している。

衛生費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,388,934,000	1,371,927,429	98.8	1,374,034,000	1,300,171,704	94.6	71,755,725	5.5
清掃費	6,470,133,000	4,284,423,858	66.2	4,779,656,000	3,190,978,645	66.8	1,093,445,213	34.3
上水道費	73,105,000	73,105,000	100.0	61,737,000	61,737,000	100.0	11,368,000	18.4
合計	7,932,172,000	5,729,456,287	72.2	6,215,427,000	4,552,887,349	73.3	1,176,568,938	25.8

カ　農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、２億４，１０２万５，１６７円で、前年度に比べ、８５万２，７７９円（０．４％）増加している。

その主な内訳は、農業費２億１，８５４万９，９９４円（前年度比４．８％増）、林業費２，１３４万２，１７３円（同比３０．２％減）であり、予算執行率は９６．４％である。

歳出決算額に占める農林水産業費の構成比率は０．８％で、前年度（０．８％）と比べ増減はない。

農林水産業費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
農業費	224,223,000	218,549,994	97.5	241,910,000	208,441,829	86.2	10,108,165	4.8
林業費	24,698,000	21,342,173	86.4	43,924,000	30,592,559	69.6	△ 9,250,386	△ 30.2
水産業費	1,133,000	1,133,000	100.0	1,138,000	1,138,000	100.0	△ 5,000	△ 0.4
合計	250,054,000	241,025,167	96.4	286,972,000	240,172,388	83.7	852,779	0.4

キ　商工費

商工費の支出済額は、１億7，０１５万1，０９４円で、前年度に比べ、９２４万5，５３１円（5．2％）減少している。その主な要因は、前年度に地域住民生活等緊急支援交付金活用によるプレミアム付き商品券発行補助を行った商工業振興事業費4，１３９万3，１６１円の減少などによる。

予算執行率は９８．４％である。

歳出決算額に占める商工費の構成比率は0．6％で、前年度（0．6％）と比べ増減はない。

商工費執行状況　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（支出済額）（A－B）	
	予算現額	支出済額　A	執行率	予算現額	支出済額　B	執行率	増減額	増減率
商　工　費	172,957,000	170,151,094	98.4	205,958,000	179,396,625	87.1	△ 9,245,531	△ 5.2
合　計	172,957,000	170,151,094	98.4	205,958,000	179,396,625	87.1	△ 9,245,531	△ 5.2

ク　土木費

土木費の支出済額は、２３億9，０３９万3，１４３円で、前年度に比べ、3億2，８９３万9，４３５円（１６．0％）増加している。

その主な内訳は、土木管理費2億3，８８８万1，２５７円（前年度比３４．7％増）、道路橋りょう費4億7，３７３万7，９１４円（同比１１．2％増）、河川費1億3，１９２万1，０７５円（同比１５．7％増）、都市計画費１５億８２３万3，１８７円（同比１４．5％増）であり、予算執行率は９８．0％である。

歳出決算額に占める土木費の構成比率は8．0％で、前年度（6．9％）に比べ、1．1ポイント上昇している。

土木費執行状況　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（支出済額）（A－B）	
	予算現額	支出済額　A	執行率	予算現額	支出済額　B	執行率	増減額	増減率
土木管理費	240,607,000	238,881,257	99.3	181,700,000	177,313,984	97.6	61,567,273	34.7
道路橋りょう費	503,047,000	473,737,914	94.2	450,599,000	426,035,976	94.5	47,701,938	11.2
河　川　費	139,265,000	131,921,075	94.7	150,885,000	114,066,280	75.6	17,854,795	15.7
都市計画費	1,516,148,000	1,508,233,187	99.5	1,333,320,000	1,317,199,601	98.8	191,033,586	14.5
住　宅　費	39,156,000	37,619,710	96.1	41,883,000	26,837,867	64.1	10,781,843	40.2
合　計	2,438,223,000	2,390,393,143	98.0	2,158,387,000	2,061,453,708	95.5	328,939,435	16.0

ケ　消防費

消防費の支出済額は、１３億9，４０６万6，０３７円で、前年度に比べ、2億4，６１６万8，７３９円（２１．4％）増加している。その主な要因は、消防団運営事業費が８６８万6，５４１円減少したものの、防災行政無線整備事業費で2億5，１５１万5，８００円増加したことなどによる。

予算執行率は９９．９％である。

歳出決算額に占める消防費の構成比率は4．7％で、前年度（3．8％）に比べ、0．9ポイント上昇している。

消防費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
消　防　費	1,395,917,000	1,394,066,037	99.9	1,152,502,000	1,147,897,298	99.6	246,168,739	21.4
合　計	1,395,917,000	1,394,066,037	99.9	1,152,502,000	1,147,897,298	99.6	246,168,739	21.4

コ　教育費

教育費の支出済額は、３３億８，７１３万８，３０８円で、前年度に比べ、２１億３，０４０万２，９５７円（３８．６％）減少している。

その内訳は、教育総務費５億３万１，６６４円（前年度比２３．９％増）、小学校費９億６，４７３万３，３８３円（同比６７．１％減）、中学校費３億６，７２３万８，３５７円（同比５０．４％減）、幼稚園費３億２，８１０万１，９４５円（同比４．６％増）、社会教育費６億７，６２６万８，１１１円（同比５．８％減）、保健体育費５億５，０７６万４，８４８円（同比３３．１％増）であり、予算執行率は９７．７％である。

歳出決算額に占める教育費の構成比率は１１．３％で、前年度（１８．４％）に比べ、７．１ポイント低下している。

教育費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
教育総務費	503,301,000	500,031,664	99.4	406,646,000	403,605,469	99.3	96,426,195	23.9
小学校費	1,023,261,000	964,733,383	94.3	2,943,979,000	2,928,469,411	99.5	△ 1,963,736,028	△ 67.1
中学校費	371,318,000	367,238,357	98.9	744,922,000	739,781,834	99.3	△ 372,543,477	△ 50.4
幼稚園費	331,573,000	328,101,945	99.0	317,407,000	313,711,714	98.8	14,390,231	4.6
社会教育費	683,107,000	676,268,111	99.0	726,056,000	718,112,565	98.9	△ 41,844,454	△ 5.8
保健体育費	554,148,000	550,764,848	99.4	417,507,000	413,860,272	99.1	136,904,576	33.1
合　計	3,466,708,000	3,387,138,308	97.7	5,556,517,000	5,517,541,265	99.3	△ 2,130,402,957	△ 38.6

サ　災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、１，７６８万７，０４８円で、前年度に比べ、１，７１７万５，６０７円（４９．３％）減少している。

その内訳は、農林水産業施設災害復旧費７９０万１，１６８円（前年度比７７．３％減）、公共土木施設災害復旧費９７８万５，８８０円（同比皆増）であり、予算執行率は６３．１％である。

歳出決算額に占める災害復旧費の構成比率は０．１％で、前年度（０．１％）と比べ増減はない。

災害復旧費執行状況　　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	18,090,000	7,901,168	43.7	92,481,000	34,862,655	37.7	△ 26,961,487	△ 77.3
公共土木施設災害復旧費	9,950,000	9,785,880	98.4	2,000	0	0.0	9,785,880	皆増
合　計	28,040,000	17,687,048	63.1	92,483,000	34,862,655	37.7	△ 17,175,607	△ 49.3

シ　公債費

公債費の支出済額は、２９億９，６８１万４，３２３円で、前年度に比べ、１億６，８１８万８，３４０円（５．９％）増加している。

その主な要因は、梅美台保育園の完全民営化に伴う施設譲渡のため、施設整備時に借り入れた資金の未償還元金１億４，８２２万１００円を繰上償還したことなどによる。予算執行率は１００．０％である。

歳出決算額に占める公債費の構成比率は１０．０％で、前年度（９．４％）に比べ、０．６ポイント上昇している。

公債費執行状況　（単位：円・％）

年度別 / 項別	平成２８年度			平成２７年度			対前年度比較（支出済額）（Ａ－Ｂ）	
	予算現額	支出済額　Ａ	執行率	予算現額	支出済額　Ｂ	執行率	増減額	増減率
公債費	2,998,283,000	2,996,814,323	100.0	2,830,018,000	2,828,625,983	100.0	168,188,340	5.9
合計	2,998,283,000	2,996,814,323	100.0	2,830,018,000	2,828,625,983	100.0	168,188,340	5.9

ス　予備費

予備費の充用はなかったため、予算執行率は０．０％である。

款別歳出予算執行済額及び不用額の状況　（単位：円・％）

	区分	予算現額	執行（支出）済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
平成28年度	議会費	218,478,000	217,657,830	99.6	0	820,170
	総務費	2,909,631,000	2,787,240,499	95.8	82,169,000	40,221,501
	民生費	10,714,764,000	10,635,537,958	99.3	33,676,000	45,550,042
	衛生費	7,932,172,000	5,729,456,287	72.2	2,182,764,000	19,951,713
	農林水産業費	250,054,000	241,025,167	96.4	0	9,028,833
	商工費	172,957,000	170,151,094	98.4	0	2,805,906
	土木費	2,438,223,000	2,390,393,143	98.0	27,772,000	20,057,857
	消防費	1,395,917,000	1,394,066,037	99.9	0	1,850,963
	教育費	3,466,708,000	3,387,138,308	97.7	51,574,000	27,995,692
	災害復旧費	28,040,000	17,687,048	63.1	0	10,352,952
	公債費	2,998,283,000	2,996,814,323	100.0	0	1,468,677
	予備費	12,590,000	0	0.0	0	12,590,000
	合計	32,537,817,000	29,967,167,694	92.1	2,377,955,000	192,694,306
平成27年度	議会費	239,480,000	238,740,406	99.7	0	739,594
	総務費	3,347,143,000	3,235,750,689	96.7	91,500,000	19,892,311
	民生費	9,981,828,000	9,950,584,009	99.7	4,627,000	26,616,991
	衛生費	6,215,427,000	4,552,887,349	73.3	1,621,975,000	40,564,651
	農林水産業費	286,972,000	240,172,388	83.7	24,158,000	22,641,612
	商工費	205,958,000	179,396,625	87.1	19,893,000	6,668,375
	土木費	2,158,387,000	2,061,453,708	95.5	70,731,000	26,202,292
	消防費	1,152,502,000	1,147,897,298	99.6	0	4,604,702
	教育費	5,556,517,000	5,517,541,265	99.3	8,029,000	30,946,735
	災害復旧費	92,483,000	34,862,655	37.7	13,050,000	44,570,345
	公債費	2,830,018,000	2,828,625,983	100.0	0	1,392,017
	予備費	7,425,000	0	0.0	0	7,425,000
	合計	32,074,140,000	29,987,912,375	93.5	1,853,963,000	232,264,625

翌年度繰越額に関する調　　（単位：円）

区　分	款	項	翌年度繰越額	事　業　名
繰越明許費	総務費	総務管理費	14,188,000	城山台地内集会所建築設計費
			62,511,000	梅美台４・５・６丁目集会所建設事業費
		戸籍住民基本台帳費	5,470,000	通知カード・個人番号カード関連事務費
	民生費	児童福祉費	33,676,000	棚倉児童クラブ施設整備事業
	衛生費	清掃費	2,182,764,000	クリーンセンター整備事業
	土木費	道路橋りょう費	6,603,000	道路新設改良事業
			5,376,000	木津内田山線道路改良事業
			11,040,000	橋りょう点検修繕事業
		都市計画費	4,753,000	東中央線関連道路整備事業
	教育費	小学校費	51,574,000	棚倉小学校校舎等改築事業
合　計			2,377,955,000	

なお、歳出の性質別推移状況は、次表のとおりである。

歳出の性質別推移（普通会計ベース）　　（単位：千円・％）

区　分	平成２８年度		対前年伸率	平成２７年度		対前年伸率	平成２６年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
人件費	4,157,275	13.9	△0.9	4,196,698	14.0	1.9	4,118,766	16.3
物件費	3,898,011	13.0	1.1	3,853,740	12.9	5.0	3,671,824	14.5
維持補修費	279,061	0.9	4.9	265,985	0.9	22.1	217,839	0.8
扶助費	5,558,081	18.6	6.9	5,200,034	17.3	0.4	5,180,566	20.5
補助費等	3,659,089	12.2	△2.6	3,757,190	12.5	10.9	3,386,735	13.4
普通建設事業費	5,871,049	19.6	△2.8	6,039,681	20.2	200.7	2,008,550	8.0
災害復旧事業費	17,687	0.1	△54.4	38,799	0.1	△71.3	135,032	0.5
公債費	2,977,842	9.9	5.6	2,820,202	9.4	△3.1	2,911,306	11.5
積立金	482,135	1.6	△52.7	1,018,977	3.4	△5.8	1,082,219	4.3
投資及び出資金	29,566	0.1	231.2	8,928	0.0	169.0	3,319	0.0
貸付金	－	0.0	－	－	0.0	－	－	0.0
操出金	3,023,535	10.1	9.0	2,773,476	9.3	7.2	2,587,828	10.2
歳出合計	29,953,331	100.0	△0.1	29,973,710	100.0	18.5	25,303,984	100.0

※本表は、「地方財政状況調査表」に基づいて作成したものである。

２．特別会計

① 国民健康保険特別会計

（1）決算収支状況

平成２８年度の決算額は、歳入８０億2，３６４万7，８４９円　（予算現額対比１００．７％）
歳出７８億2，５１６万６０１円　（同９８．２％）

前年度に比べると
歳入　1，９６５万4，０６２円（０．２％）の増
歳出　２億６０８万9，４８３円（２．６％）の減

実質収支額は、１億9，８４８万7，２４８円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増減額（28－27）	増減率
予算現額	7,969,643,000	8,034,487,000	△ 64,844,000	△ 0.8
歳入額	8,023,647,849	8,003,993,787	19,654,062	0.2
歳出額	7,825,160,601	8,031,250,084	△ 206,089,483	△ 2.6
形式収支額	198,487,248	△ 27,256,297	225,743,545	－
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実質収支額	198,487,248	27,256,297	225,743,545	－

（2）歳　入

歳入内訳の推移　（単位：円・％）

年度別	平成２８年度		平成２７年度		前年度との比較	
款　別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
国民健康保険税	1,565,437,882	19.5	1,584,856,047	19.8	△ 19,418,165	△ 1.2
使用料及び手数料	871,266	0.0	756,250	0.0	115,016	15.2
国庫支出金	1,346,093,292	16.8	1,456,936,644	18.2	△ 110,843,352	△ 7.6
療養給付費等交付金	222,394,308	2.8	262,793,000	3.3	△ 40,398,692	△ 15.4
前期高齢者交付金	2,334,894,431	29.1	2,259,564,699	28.2	75,329,732	3.3
府支出金	356,567,284	4.4	312,461,846	3.9	44,105,438	14.1
共同事業交付金	1,620,219,303	20.2	1,600,211,350	20.0	20,007,953	1.3
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	556,411,140	6.9	487,257,683	6.1	69,153,457	14.2
繰越金	0	0.0	24,383,410	0.3	△ 24,383,410	皆減
諸収入	20,758,943	0.3	14,772,858	0.2	5,986,085	40.5
合計	8,023,647,849	100.0	8,003,993,787	100.0	19,654,062	0.2

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、国民健康保険税１５億6，５４３万7，８８２円（１９．５％）、国庫支出金１３億4，６０９万3，２９２円（１６．８％）、前期高齢者交付金２３億3，４８９万4，４３１円（２９．１％）、共同事業交付金１６億2，０２１万9，３０３円（２０．２％）である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額（前年度比増加率）は、前期高齢者交付金7，５３２万9，７３２円（3．3％）、府支出金4，４１０万5，４３８円（１４．１％）、繰入金6，９１５

万３，４５７円(１４．２％)である。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、国民健康保険税１，９４１万８，１６５円(１．２％)、国庫支出金１億１，０８４万３，３５２円（７．６％）、療養給付費等交付金４，０３９万８，６９２円（１５．４％）で、繰越金は皆減である。

保険税収入状況　　(単位：円・％)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28年度	現年課税分	1,569,573,000	1,496,188,801	0	73,384,199	95.3
	滞納繰越分	362,799,290	69,249,081	65,869,166	227,681,043	19.1
	計	1,932,372,290	1,565,437,882	65,869,166	301,065,242	81.0
27年度	現年課税分	1,596,035,700	1,515,512,949	0	80,522,751	95.0
	滞納繰越分	388,671,083	69,343,098	27,562,787	291,765,198	17.8
	計	1,984,706,783	1,584,856,047	27,562,787	372,287,949	79.9

平成２８年度の保険税調定額は、前年度に比べ、５，２３３万４，４９３円（２．６％）減少している。減少の主な要因は、現年度課税分については、国民健康保険税の算定となる基準所得金額が減少したことによるもので、滞納繰越分については、不納欠損額が増加したことによるものである。

保険税収納率は、現年課税分９５．３％(㉗９５．０％、㉖９４．７％)、滞納繰越分１９．１％(㉗１７．８％、㉖１５．２％)、全体で８１．０％（㉗７９．９％、㉖７９．５％）である。前年度より現年課税分は０．３ポイント、滞納繰越分は１．３ポイント、全体で１．１ポイント良化している。

収入未済額は、３億１０６万５，２４２円で前年度より７，１２２万２，７０７円(１９．１％)減少している。

また、１７７人分の６，５８６万９，１６６円が不納欠損となっている。

国保医療担当課や関係機関と連携して徴収に努力されたことにより、前年度より収入未済額が大きく減少している。また、収納率も年々良化しており、評価できるものであるが、依然として多額の収入未済額が発生している。収納率の改善は国保財政の健全化に必須であるので、税の公平性の観点からも今後も収納強化に努められたい。

（3）歳　出

歳出内訳の推移　　(単位：円・％)

年度別	平成２８年度		平成２７年度		前年度との比較	
款別	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
総務費	22,525,281	0.3	25,713,430	0.3	△ 3,188,149	△ 12.4
保険給付費	4,783,298,312	61.1	4,960,249,164	61.8	△ 176,950,852	△ 3.6
後期高齢者支援金等	892,648,441	11.4	900,494,842	11.2	△ 7,846,401	△ 0.9
前期高齢者納付金等	670,807	0.0	646,102	0.0	24,705	3.8
老人保健拠出金	21,532	0.0	27,405	0.0	△ 5,873	△ 21.4
介護納付金	291,410,108	3.7	314,182,629	3.9	△ 22,772,521	△ 7.2
共同事業拠出金	1,625,984,556	20.8	1,620,974,568	20.2	5,009,988	0.3
保健事業費	105,628,141	1.3	101,025,574	1.3	4,602,567	4.6
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	19,400,000	0.2	△ 19,400,000	皆減
諸支出金	75,717,126	1.0	88,536,370	1.1	△ 12,819,244	△ 14.5
繰上充用金	27,256,297	0.3	0	0.0	27,256,297	皆増
合計	7,825,160,601	100.0	8,031,250,084	100.0	△ 206,089,483	△ 2.6

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費４７億８，３２９万８，３１２円(６１．１％)、後期高齢者支援金等８億９，２６４万８，４４１円(１１．４％)、共同事業拠出金１６億２，５９８万４，５５６円（２０．８％)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、共同事業拠出金５００万９，９８８円（０．３％）、保健事業費４６０万２，５６７円（４．６％）で、繰上充用金２，７２５万６，２９７円が皆増している。

一方、支出済額が減少した主な款及び減少額（前年度比減少率）は、保険給付費１億７，６９５万８５２円(３．６％)、介護納付金２，２７７万２，５２１円（７．２％）、諸支出金１，２８１万９，２４４円（１４．５％）で、公債費１，９４０万円が皆減している。

また、国民健康保険特別会計の基金残高は、財政調整基金１５２円、出産費貸付基金３０１万５，０７９円で、それぞれ増減はなかった。

平成２８年度の実質収支額は、１億９，８４８万７，２４８円の黒字であるが、この額には、前年度分の補助金返還額、前年度への繰上充用金、翌年度に国等へ返還すべき交付金等が含まれているため、平成２８年度単年度に着目した収支は、５，４３５万円の黒字となっている。

平成２８年度の国民健康保険への加入状況等は、年度平均加入世帯数が前年度より、３世帯（０．０％）増加し、９，２２２世帯となったが、加入者は２０５人（１．２％）減少し、年度平均被保険者数は１６，４４３人となり、加入世帯の少人数化の傾向がみられる。

一方、保険給付等の状況については、前年度と比較して受診件数が２，６０１件（１．４％）、審査支払手数料及び出産費貸付金を除く保険給付費は１億７，７２０万３，７８７円（３．６％）とそれぞれ減少している。また、１件当りの診療費の平均が８３１円（３．３％）、１人当りの診療費の平均が９，８９２円（３．４％）とそれぞれ減少し、高額療養費については、件数が４９件（０．８％）減少しているものの、支給額は３９５万１，５１６円（０．８％）増加し、１件当りの支給額は１，２２５円（１．５％）増加している。

前年度は、国民健康保険税の減少と保険給付費の急伸等により、財政調整基金を全額取り崩し、かつ、平成２８年度からの繰上充用を行うことで平成２７年度分の財源を確保されたが、平成２８年度においては、国民健康保険税が減少しているものの、受診件数の減少により、保険給付費が減少したため、翌年度からの繰上充用を行うことはなかった。

今後においては、平成３０年度の広域化に向け、加入世帯の収入の動向を注視しつつ、医療費の分析等を通じて、保険給付費（医療費）の動向や収支状況の正確な把握を行い、被保険者に対して保健予防事業等の推進や啓発の強化を行うことで、被保険者の健康管理はもとより、保険給付費（医療費）の抑制に繋がることから、更にこれらの取り組み強化に努め、中長期的な国保運営の安定化を図られたい。

○　年度平均別加入世帯及び被保険者数の状況

（単位：世帯・人）

区　　分	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	平成２５年度	平成２４年度
世　帯　数	9,222	9,219	9,107	8,937	8,798
被保険者数	16,443	16,648	16,717	16,607	16,563

○　療養給付の状況

①　受診件数

（単位：件、円・％）

年度別 種　別	平成２８年度 （A）	平成２７年度 （B）	前年度との比較 増減額（A－B）	増減率
入院件数	3,225	3,618	△ 393	△ 10.9
費用額	1,864,323,918	2,058,223,430	△ 193,899,512	△ 9.4
入院外件数	150,273	152,037	△ 1,764	△ 1.2
費用額	2,279,572,034	2,302,319,025	△ 22,746,991	△ 1.0
歯科件数	34,573	35,017	△ 444	△ 1.3
費用額	442,865,140	448,075,060	△ 5,209,920	△ 1.2
合計件数	188,071	190,672	△ 2,601	△ 1.4
合計費用額	4,586,761,092	4,808,617,515	△ 221,856,423	△ 4.6

②　１人当り受診件数

（単位：件）

年度別 種　別	平成２８年度 １人当り受診件数（A）	平成２７年度 １人当り受診件数（B）	前年度との比較 増減（A－B）
入　　院	0.20	0.22	△ 0.02
入　院　外	9.14	9.13	0.01
歯　　科	2.10	2.10	0.00
合　　計	11.44	11.45	△ 0.01

③　１件当り診療費

（単位：円・％）

年度別 種　別	平成２８年度 １件当り診療費（A）	平成２７年度 １件当り診療費（B）	前年度との比較 増減額（A－B）	増減率
入　　院	578,085	568,884	9,201	1.6
入　院　外	15,170	15,143	27	0.2
歯　　科	12,810	12,796	14	0.1
平　　均	24,388	25,219	△ 831	△ 3.3

④　１人当り診療費

（単位：円・％）

年度別 種　別	平成２８年度 １人当り診療費（A）	平成２７年度 １人当り診療費（B）	前年度との比較 増減額（A－B）	増減率
入　　院	113,381	123,632	△ 10,251	△ 8.3
入　院　外	138,635	138,294	341	0.2
歯　　科	26,933	26,915	18	0.1
平　　均	278,949	288,841	△ 9,892	△ 3.4

○　高額療養費の状況

（単位：件・円）

区　　分	平成２８年度	平成２７年度	前年度との比較 増減（A－B）	増減率
件　　数	6,449	6,498	△ 49	△ 0.8
支　給　額	526,939,082	522,987,566	3,951,516	0.8
１件当り支給額	81,709	80,484	1,225	1.5

② 後期高齢者医療特別会計

（1）決算収支状況

平成２８年度の決算額は、歳入７億５，７９０万４，９４０円(予算現額対比１００．３％)
歳出７億４，８４７万３，０４０円(同９９．０％)

前年度に比べると

歳入　６，５１９万８，６６０円(９．４％)の増
歳出　６，３４０万４，３１７円(９．３％)の増

実質収支額は、９４３万１，９００円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増減額（28－27）	増減率
予算現額	755,688,000	687,643,000	68,045,000	9.9
歳入額	757,904,940	692,706,280	65,198,660	9.4
歳出額	748,473,040	685,068,723	63,404,317	9.3
形式収支額	9,431,900	7,637,557	1,794,343	23.5
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実質収支額	9,431,900	7,637,557	1,794,343	23.5

（2）歳　入

歳入内訳の推移　（単位：円・％）

年度別	平成２８年度		平成２７年度		前年度との比較	
款別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
保険料	583,596,073	77.0	528,251,606	76.3	55,344,467	10.5
使用料及び手数料	87,200	0.0	74,300	0.0	12,900	17.4
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	135,326,354	17.9	126,555,000	18.3	8,771,354	6.9
繰越金	7,637,557	1.0	8,932,551	1.3	△ 1,294,994	△ 14.5
諸収入	31,257,756	4.1	28,892,823	4.2	2,364,933	8.2
合計	757,904,940	100.0	692,706,280	100.0	65,198,660	9.4

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料５億８，３５９万６，０７３円(７７．０％)、繰入金１億３，５３２万６，３５４円(１７．９％)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額（前年度比増加率）は、保険料５，５３４万４，４６７円(１０．５％)、繰入金８７７万１，３５４円（６．９％）である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、繰越金１２９万４，９９４円(１４．５％)である。

保険料収入状況　　（単位：円・％）

区　　分		調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28年度	現年度分	582,519,013	581,146,664	14,712	1,357,637	99.8
	滞納繰越分	9,806,299	2,449,409	2,065,339	5,291,551	25.0
	計	592,325,312	583,596,073	2,080,051	6,649,188	98.5
27年度	現年度分	526,999,486	525,778,083	0	1,221,403	99.8
	滞納繰越分	10,128,794	2,473,523	309,073	7,346,198	24.4
	計	537,128,280	528,251,606	309,073	8,567,601	98.3

㊟調定額に還付未済となっている金額は含まない。

保険料調定額は、５億９，２３２万５，３１２円で前年度と比べ５，５１９万７，０３２円（１０．３％）増加している。

保険料収納率は、現年度分９９．８％(前年度９９．８％)、滞納繰越分２５．０％(前年度２４．４％)、全体の収納率は、９８．５％（前年度９８．３％）である。

また、１７人分の２０８万５１円が不納欠損となっている。

前年度と比べ、保険料の全体の収納率は０．２ポイント良化している。これは、未納者に対して督促状や催告書の送付及び分納等の納付相談並びに財産調査等を実施したことによる。今後も引き続き、後期高齢者医療制度運営の公平性の確保の観点からも収納強化に努められたい。

（3）歳　出

歳出内訳の推移　　（単位：円・％）

年度別	平成２８年度		平成２７年度		前年度との比較	
款　別	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
総　務　費	4,289,102	0.6	3,737,468	0.5	551,634	14.8
後期高齢者医療広域連合納付金	697,065,942	93.1	635,674,300	92.8	61,391,642	9.7
保健事業費	43,226,030	5.8	39,318,433	5.7	3,907,597	9.9
諸支出金	3,891,966	0.5	6,338,522	0.9	△ 2,446,556	△ 38.6
合　計	748,473,040	100.0	685,068,723	100.0	63,404,317	9.3

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金６億９，７０６万５，９４２円(９３．１％)である。

前年度と比べ、支出済額が大きく増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、後期高齢者医療広域連合納付金６，１３９万１，６４２円(９．７％)、保健事業費３９０万７，５９７円(９．９％)である。

一方、支出済額が減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、諸支出金２４４万６，５５６円(３８．６％)である。

今後も引き続き後期高齢者医療事業の健全な財政運営のため、制度の目的及び趣旨など周知徹底を継続し、保険料の適正な確保に向け、一層の取り組みに努められたい。

③ 介護保険特別会計

（1）決算収支状況

平成２８年度の決算額は、歳入４３億8，１７９万3，９５４円(予算現額対比１００．２%)
歳出４１億9，８６９万７３５円(同９６．０%)

前年度に比べると

歳入　9，９１８万２３２円(２．３%)の増

歳出　3，３４９万6，８０８円(０．８%)の減

実質収支額は、１億8，３１０万3，２１９円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・%）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増減額（28－27）	増減率
予算現額	4,375,134,000	4,281,473,000	93,661,000	2.2
歳入額	4,381,793,954	4,282,613,722	99,180,232	2.3
歳出額	4,198,690,735	4,232,187,543	△ 33,496,808	△ 0.8
形式収支額	183,103,219	50,426,179	132,677,040	263.1
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実質収支額	183,103,219	50,426,179	132,677,040	263.1

（2）歳　入

歳入内訳の推移　（単位：円・%）

年度別	平成２８年度		平成２７年度		前年度との比較	
款別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
保険料	1,144,687,000	26.1	1,099,433,800	25.7	45,253,200	4.1
使用料及び手数料	108,100	0.0	108,100	0.0	0	0.0
国庫支出金	832,329,934	19.0	786,700,194	18.4	45,629,740	5.8
支払基金交付金	1,137,240,148	26.0	1,099,396,000	25.7	37,844,148	3.4
府支出金	597,140,174	13.6	588,586,492	13.7	8,553,682	1.5
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	615,721,105	14.1	545,222,969	12.7	70,498,136	12.9
繰越金	50,426,179	1.2	139,458,742	3.3	△ 89,032,563	△ 63.8
諸収入	4,141,314	0.1	23,707,425	0.6	△ 19,566,111	△ 82.5
合計	4,381,793,954	100.0	4,282,613,722	100.0	99,180,232	2.3

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料１１億4，４６８万7，０００円(２６．１%)、国庫支出金8億3，２３２万9，９３４円(１９．０%)、支払基金交付金１１億3，７２４万１４８円(２６．０%)、府支出金5億9，７１４万１７４円（１３．６%）、繰入金6億1，５７２万1，１０５円（１４．１%）である。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、保険料4，５２５万3，２００円(4．1%)、国庫支出金4，５６２万9，７４０円（5．8%）、支払基金交付金3，７８４万4，１４８円(3．4%)、府支出金８５５万3，６８２円(1．5%)、繰入金7，０４９万8，１３６円(１２．９%）である。

一方、収入済額が減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、繰越金8，９０３万2，５６３円(６３．８%)、諸収入1，９５６万6，１１１円（８２．５%）である。

保険料収入状況　　（単位：円・％）

区　　分		調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28年度	現年度分	1,149,985,600	1,142,441,500	0	7,544,100	99.3
	滞納繰越分	14,562,856	2,245,500	5,005,100	7,312,256	15.4
	計	1,164,548,456	1,144,687,000	5,005,100	14,856,356	98.3
27年度	現年度分	1,104,494,700	1,097,262,300	0	7,232,400	99.3
	滞納繰越分	18,418,956	2,171,500	8,917,000	7,330,456	11.8
	計	1,122,913,656	1,099,433,800	8,917,000	14,562,856	97.9

保険料調定額は、１１億６，４５４万８，４５６円で前年度と比べ４，１６３万４，８００円（３．７％）増加している。

保険料収納率は、現年度分９９．３％（前年度９９．３％）、滞納繰越分１５．４％（前年度１１．８％）。全体の収納率は９８．３％（前年度９７．９％）である。

また、２４３人分の介護保険料５００万５，１００円が不納欠損となっている。

前年度と比べ、全体の収納率は０．４ポイント良化している。今後も引き続き、公平性の確保の観点からも収納強化に努められたい。

（３）歳　出

歳出内訳の推移　　（単位：円・％）

年度別	平成２８年度		平成２７年度		前年度との比較	
款　別	支出済額（Ａ）	構成比率	支出済額（Ｂ）	構成比率	増減額（Ａ－Ｂ）	増減率
総務費	57,861,226	1.4	52,470,214	1.2	5,391,012	10.3
保険給付費	3,996,830,471	95.2	3,931,600,252	92.9	65,230,219	1.7
地域支援事業費	99,751,953	2.4	90,120,680	2.1	9,631,273	10.7
基金積立金	0	0.0	95,217,000	2.2	△ 95,217,000	皆減
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	44,247,085	1.1	62,779,397	1.5	△ 18,532,312	△ 29.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,198,690,735	100.0	4,232,187,543	100.0	△ 33,496,808	△ 0.8

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、保険給付費３９億９，６８３万４７１円（９５．２％）となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、総務費５３９万１，０１２円（１０．３％）、保険給付費６，５２３万２１９円（１．７％）、地域支援事業費９６３万１，２７３円（１０．７％）である。

一方、支出済額が減少した款及び減少額（前年度比減少率）は、基金積立金９，５２１万７，０００円（皆減）、諸支出金１，８５３万２，３１２円（２９．５％）である。

また、介護保険特別会計の基金の年度末現在高は、介護保険給付費準備基金４億１，７５５万６，８６０円で増減はなかった。

平成２８年度末における要介護（要支援）の認定者数は、２，７６１人（㉗２，７４３人、㉖２，６８８人）で、前年度と比較して１８人（０．７％）増加しており、これに伴い保険給付費も対前年比で１．７％増加し、それぞれ増加傾向にあるが、本特別会計は、前年度から引き続き黒字決算であり、介護保険給付費準備基金残高も４億１，７５５万６，８６０円と安定的に運営されている。

しかしながら、黒字化が続くと介護利用を抑制しているとの懸念を被保険者に抱かせることになるため、被保険者に対して介護保険制度の目的や趣旨、給付内容等の周知徹底を継続し、被保険者が等

しく介護サービスを享受できるよう努められたい。

なお、保険給付費については年度途中に減額補正しているが、なおかつ不用額が発生していることから、近年のサービスの利用状況を踏まえて、適正な予算計上を図られたい。

介護保険事業については、高齢化の進展に伴い、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、「木津川市高齢者福祉計画」及び「木津川市介護保険事業計画」に基づいて利用者への適切なサービスの提供と施設の充実、並びに介護予防事業の推進を図られたい。

④ 簡易水道事業特別会計

（1）決算収支状況

平成２８年度の決算額は、歳入１億５，１５７万６，４７０円(予算現額対比１０２．６％)
歳出１億４，５１９万５，１８３円(同９８．３％)

前年度に比べると
歳入　１億２，０７７万３，２８５円(４４．３％)の減
歳出　１億２，４８３万５，３０２円(４６．２％)の減

実質収支額は６３８万１，２８７円の黒字となっている。

なお、平成２８年度の簡易水道事業特別会計は、平成２９年４月１日から水道事業会計と統合することから、平成２９年３月３１日をもって打ち切り決算となっている。このため、打ち切り決算時点での未収金及び未払金は、水道事業会計での特例的収入及び支出として扱われる。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・％）

区　分	平成28年度	平成27年度	増減額（28－27）	増減率
予算現額	147,753,000	272,048,000	△ 124,295,000	△ 45.7
歳入額	151,576,470	272,349,755	△ 120,773,285	△ 44.3
歳出額	145,195,183	270,030,485	△ 124,835,302	△ 46.2
形式収支額	6,381,287	2,319,270	4,062,017	175.1
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実質収支額	6,381,287	2,319,270	4,062,017	175.1

（2）歳　入

歳入内訳の推移　（単位：円・％）

年度別	平成２８年度		平成２７年度		前年度との比較	
款別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
使用料及び手数料	21,678,370	14.3	23,504,062	8.6	△ 1,825,692	△ 7.8
国庫支出金	13,959,000	9.2	35,186,000	12.9	△ 21,227,000	△ 60.3
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	47,383,717	31.3	57,807,819	21.2	△ 10,424,102	△ 18.0
繰越金	2,319,270	1.5	2,428,674	0.9	△ 109,404	△ 4.5
諸収入	10,036,113	6.6	223,200	0.1	9,812,913	4396.5
市債	56,200,000	37.1	153,200,000	56.3	△ 97,000,000	△ 63.3
合計	151,576,470	100.0	272,349,755	100.0	△ 120,773,285	△ 44.3

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、使用料及び手数料２，１６７万８，３７０円（１４．３％)、国庫支出金１，３９５万９，０００円（９．２％）、繰入金４，７３８万３，７１７円(３１．３％)、市債５，６２０万円(３７．１％)である。

前年度と比べ、収入済額が大きく増加した款及び増加額（前年度比増加率）は、諸収入９８１万２，９１３円（４，３９６．５％）である。これは、簡易課税制度から一般課税制度に変更して消費税の確定申告を行い、前年度の工事等にかかる消費税の還付金があったためである。

一方、前年度と比べ、収入済額の減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、国庫支出金２，１２２万７，０００円（６０．３％）、繰入金１，０４２万４，１０２円（１８．０％）、市債９，７００

万円（６３．３％）である。これは、基幹改良事業が減ったことにより、その財源となっていた国庫支出金等が減ったものである。

水道使用料収入状況　　（単位：円・％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28年度	現年度分	23,363,239	21,233,275	0	2,129,964	90.9
	滞納繰越分	3,210,730	442,540	0	2,768,190	13.8
	計	26,573,969	21,675,815	0	4,898,154	81.6
27年度	現年度分	23,642,013	23,305,192	0	336,821	98.6
	滞納繰越分	5,417,093	198,724	2,344,460	2,873,909	3.7
	計	29,059,106	23,503,916	2,344,460	3,210,730	80.9

使用料調定額は、２，６５７万３，９６９円で前年度と比べ２４８万５，１３７円（８．６％）減少している。

水道使用料収納率は、現年度分９０．９％(前年度９８．６％)、滞納繰越分１３．８％(前年度３．７％)。全体の収納率は８１．６％で前年度（８０．９％）である。現年度分は前年度と比較して７．７ポイント低下している。収納率が低下した要因は、簡易水道事業が平成２８年度末をもって打ち切り決算となり、平成２９年３月分の水道使用料の未収金分が水道事業会計へ引き継がれたことにより低下したものである。

なお、滞納繰越分は１０.１ポイント良化している。これは前年度に不納欠損を行ったことにより、収納率算出の分母が減少したことと、滞納者に対して定期的な督促状の送付や、給水停止措置等を行った結果と考えられる。

（3）歳　出

歳出内訳の推移　　（単位：円・％）

年度別 / 款別	平成２８年度		平成２７年度		前年度との比較	
	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
総務費	9,590,598	6.6	11,745,988	4.3	△ 2,155,390	△ 18.4
事業費	89,162,866	61.4	213,455,590	79.0	△ 124,292,724	△ 58.2
公債費	46,441,719	32.0	43,613,907	16.2	2,827,812	6.5
諸支出金	0	0.0	1,215,000	0.4	△ 1,215,000	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	145,195,183	100.0	270,030,485	100.0	△ 124,835,302	△ 46.2

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、事業費８，９１６万２，８６６円(６１．４％)、公債費４，６４４万１，７１９円（３２．０％）である。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、公債費２８２万７，８１２円（６．５％）である。これは、地方債の償還に要する経費である公債費が、増加したためである。

一方、支出済額が減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、総務費２１５万５，３９０円（１８．４％）、事業費１億２，４２９万２，７２４円(５８．２％)、諸支出金１２１万５，０００円（皆減）である。

総務費が減少した主な要因は、打ち切り決算により、一部支払いが未払金として水道事業会計に引き継がれたことなどによる。

事業費については、前年度は河原浄水場改修工事や老朽管の布設替工事を実施したが、今年度は舗装復旧工事のみであり、基幹改良事業が減少したためである。

諸支出金については、水道事業会計との統合に伴い財政調整基金を全額取り崩して廃止となったた

め、積立金への積立を行わなかったためである。
　また、市債の平成２８年度末残高は、２，３６２万１，４７３円増の９億４，４３５万４，２０５円である。

　平成２８年度末の給水人口は、１,５６７人(㉗１，５９１人、㉖１,６３４人)で前年度末と比較して２４人減少し、年々減少傾向にある。
　一方、有収水量率は９５.４％(㉗８４.１％、㉖８３.３％)で年々良化している。これは計画的に老朽管の布設替えが進捗していることによるものである。
　平成２９年度で水道事業と統合することから、施設改修や老朽管の布設替えは前年度で終了し、また、今年度においては、舗装復旧工事も全て終了した。
　平成２９年度から水道事業と統合するが、これまで財源の一部を一般会計からの繰入金に頼っている状況にあることから、今後においては更に効率的な運営となるよう努められたい。

⑤ 公共下水道事業特別会計

（1）決算収支状況

平成２８年度の決算額は、歳入１８億3，７４５万7，６４３円(予算現額対比８８．７%)
歳出１６億5，７３２万7，９５１円(同８０．０%)

前年度に比べると
歳入　2億2，００３万1，８６１円（１０．７%)の減
歳出　3億8，５４０万7，９５２円（１８．９%)の減

実質収支額は、１億8，０１２万9，６９２円の黒字となっている。

なお、平成２８年度の公共下水道事業特別会計は、平成２９年４月１日から地方公営企業法の財務規定を適用し、地方公営企業会計へ移行することから、平成２９年3月３１日をもって打ち切り決算となっている。このため、打ち切り決算時点での未収金及び未払金は、新会計での特例的収入及び支出として扱われる。

決算収支対前年度比較表　（単位：円・%）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増減額（28－27）	増減率
予算現額	2,071,790,000	2,048,341,000	23,449,000	1.1
歳入額	1,837,457,643	2,057,489,504	△ 220,031,861	△ 10.7
歳出額	1,657,327,951	2,042,735,903	△ 385,407,952	△ 18.9
形式収支額	180,129,692	14,753,601	165,376,091	1,120.9
翌年度繰越財源額	0	0	0	0.0
実質収支額	180,129,692	14,753,601	165,376,091	1,120.9

（2）歳　入

歳入内訳の推移　（単位：円・%）

年度別	平成２８年度		平成２７年度		前年度との比較	
款　別	収入済額（A）	構成比率	収入済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	3,624,380	0.2	△ 3,624,380	皆減
使用料及び手数料	775,263,776	42.2	831,217,528	40.4	△ 55,953,752	△ 6.7
国庫支出金	59,600,000	3.2	60,000,000	2.9	△ 400,000	△ 0.7
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	859,739,027	46.8	883,232,615	42.9	△ 23,493,588	△ 2.7
繰越金	14,753,601	0.8	8,902,299	0.4	5,851,302	65.7
諸収入	2,301,239	0.1	12,682	0.0	2,288,557	18,045.7
市債	125,800,000	6.8	270,500,000	13.1	△ 144,700,000	△ 53.5
合計	1,837,457,643	100.0	2,057,489,504	100.0	△ 220,031,861	△ 10.7

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、使用料及び手数料７億7，５２６万3，７７６円(４２．２%)、繰入金8億5，９７３万9，０２７円(４６．８%)、市債1億2，５８０万円(6．8%)となっている。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、繰越金５８５万1，３０２円(６５．７%)、諸収入２２８万8，５５７円（１８，０４５．７%）である。

なお、諸収入が大きく増加した要因は、発注した工事が受注者の都合により、履行できなかったことから、契約に基づき、工事契約保険として１７６万６，０４９円を受け入れたことによるものである。

一方、収入済額が減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、分担金及び負担金３６２万４，３８０円(皆減)、使用料及び手数料５，５９５万３，７５２円(６．７％)、国庫支出金４０万円(０．７％)、繰入金２，３４９万３，５８８円（２．７％）、市債１億４，４７０万円（５３．５％）である。

下水道使用料収入状況　　(単位：円・％)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28年度	現年度分	855,645,740	766,798,172	0	88,847,568	89.6
	滞納繰越分	55,480,828	4,727,784	27,646,681	23,106,363	8.5
	計	911,126,568	771,525,956	27,646,681	111,953,931	84.7
27年度	現年度分	831,044,017	823,941,286	0	7,102,731	99.1
	滞納繰越分	69,860,880	4,754,922	16,727,861	48,378,097	6.8
	計	900,904,897	828,696,208	16,727,861	55,480,828	92.0

使用料調定額は、９億１，１１２万６，５６８円で、前年度と比べ１，０２２万１，６７１円(１．１％)増加している。

使用料収納率は、現年度分８９．６％(前年度９９．１％)、滞納繰越分８．５％(前年度６．８％)。全体の収納率は８４．７％(前年度９２．０％)で、現年度分が前年度より９．５ポイント減少している。

また、収入未済額が１億１，１９５万３，９３１円と前年度に比べ多額になっているが、これは、打ち切り決算に伴い、今年度の対象となる下水道使用料８，２４４万１，７５１円が特例的収入として次年度の収入として扱われることになったためである。

なお、時効の到来により、７８５人分の２，７６４万６，６８１円が不納欠損となっている。

しかしながら、依然として滞納繰越額は多額であるため、公平性の確保の観点からも、実効性のある対策を講じられ、未収金の減少に努められたい。

（3）歳　出

歳出内訳の推移　　(単位：円・％)

年度別 / 款別	平成２８年度		平成２７年度		前年度との比較	
	支出済額（A）	構成比率	支出済額（B）	構成比率	増減額（A－B）	増減率
総務費	523,823,433	31.6	697,974,889	34.2	△ 174,151,456	△ 25.0
管理費	112,521,557	6.8	123,833,396	6.1	△ 11,311,839	△ 9.1
事業費	180,824,421	10.9	383,871,903	18.8	△ 203,047,482	△ 52.9
公債費	840,158,540	50.7	837,055,715	41.0	3,102,825	0.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,657,327,951	100.0	2,042,735,903	100.0	△ 385,407,952	△ 18.9

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、総務費５億２，３８２万３，４３３円(３１．６％)、公債費８億４，０１５万８，５４０円(５０．７％)となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、公債費３１０万２，８２５円（０．４％）である。

一方、支出済額が減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、総務費１億７，４１５万１，４５６円(２５．０％)、管理費１，１３１万１，８３９円（９．１％）、事業費２億３０４万７，４８２円(５２．９％)である。

なお、前年度と比べ、総務費、管理費、事業費が大きく減少しているが、これは打ち切り決算とな

ったことから、今年度の対象となる総務管理費１億５，８３９万５，１８６円、施設管理費２，３１９万５，５４９円、施設建設費２億３１４万３，０３３円が特例的支出として次年度の支出として扱われることになったためである。

なお、基金残高は、財政調整基金３，３２３万７，５３７円で、市債残高は、５億８５２万５，５５５円減の９５億９，１０２万５，８９７円である。

平成２８年度において整備された面積は、１２．９ha で、接続された戸数は、８０３戸である。また、平成２８年度末の整備率は、水洗化率９４．０％(㉗９４.１％、㉖９３．９％)、普及率９１．８％(㉗９１.２％、㉖９０．５％)である。水洗化率及び普及率の向上は、下水道事業本来の目的達成と経営にとって重要な課題であり、水洗化普及に一層の努力を期待する。

今後は、市街化区域の下水道整備に遅れが生じないよう、計画に基づき円滑に事業を進めていただきたい。また、未整備地域については、合併浄化槽等の手法について検討し、費用対効果の評価を十分に行って進められたい。

平成２９年度からは、地方公営企業法の適用を受け、新会計基準に移行し、より財務状況の透明化が図られることから、より一層の効率的かつ適正な下水道事業運営に努められたい。

⑥ 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区の４会計である。これら特別会計の決算額は次のとおり。

旧北村旧兎並村旧里村財産区　（単位：円）

歳入決算額	3,268,528	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		200,642	2,741,000	326,886	0
歳出決算額	2,937,640	総務費（総務管理費）	諸支出金（振興費）	予備費（予備費）	
		325,640	2,612,000	0	

旧加茂町財産区　（単位：円）

歳入決算額	1,200,768	使用料及び手数料	財産収入	繰入金	繰越金
		12,667	595,641	244,000	348,460
歳出決算額	793,452	総務費（総務管理費）	予備費（予備費）		
		793,452	0		

旧瓶原村財産区　（単位：円）

歳入決算額	5,601,319	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		4,991,550	226,000	321,869	61,900
歳出決算額	5,198,163	総務費（総務管理費）	諸支出金（振興費）	予備費（予備費）	
		5,069,163	129,000	0	

旧当尾村財産区　（単位：円）

歳入決算額	4,491,791	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		617,347	3,017,000	857,444	0
歳出決算額	4,035,194	総務費（総務管理費）	諸支出金（振興費）	予備費（予備費）	
		614,194	3,421,000	0	

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容はそれぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として里区・二本松・北区（旧北村旧兎並村旧里村財産区）、西区（旧瓶原村財産区）、当尾北部区長会・尻枝区・南下手区・勝風区・西小区（旧当尾村財産区）に支出されたものである。

各財産区の運営については、地方自治法の財産区にかかわる定めに従い、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、その他の住民との間に不均衡が生じないよう各財産区財産の有効かつ、適切な活用を期待する。

第８．財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、概ね適正に記録管理されているものと認める。

① 公有財産

（1）行政財産（土地・建物）

土地の本年度末現在高は２５９万７，１２２．６３㎡、建物の本年度末現在高は、２３万１，１６０．９１㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　　地	2,403,221.74 ㎡	193,900.89 ㎡	2,597,122.63 ㎡
建　　物	233,837.07 ㎡	△ 2,676.16 ㎡	231,160.91 ㎡

年度中の土地の主な増加分は、土地区画整理事業の換地処分等により城山台地区等の公園１２０，３２１．６５㎡の無償譲渡取得や城山台下流域保全安全対策用地４５，９７０．５３㎡及び（仮称）新学校給食センター建設用地１４，７９９．８６㎡の購入等であり、主な減少分は、用途変更による普通財産への変更分３，４２１．６２㎡である。

また、建物の主な増加分は、上狛小学校校舎及び体育館倉庫２００．００㎡、上狛児童クラブ１０８．５６㎡の新設などで、主な減少分は、上狛小学校校舎８６３．００㎡及び棚倉小学校校舎等２，１０８．７３㎡の解体などである。

（2）普通財産（土地・建物）

土地の本年度末現在高は３４万９，７９６．０９㎡、建物の本年度末現在高は、５，９３０．４１㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　　地	352,153.67 ㎡	△ 2,357.58 ㎡	349,796.09 ㎡
建　　物	6,019.91 ㎡	△ 89.50 ㎡	5,930.41 ㎡

年度中の土地の主な増加分は、土地区画整理事業の換地処分により、城山台地区集会所用地２．０００．１６㎡の帰属、行政財産からの用途変更分３，３２５．１９㎡であり、主な減少分は、行政財産への用途変更分７，３０３．１３㎡である。

また、建物については、不二荘園集会所８９．５０㎡が地元管理に移管したことにより減少したものである。

② 物　品

物品台帳には、取得価格又は見積価格が１点５０万円以上の物品等について掲載され、本年度末現在高は７３９点で、前年度より９２点増加している。

なお、譲渡等により取得した物品については、再調達価格が５０万円以上のものや、それ未満であっても将来の改修や更新によって５０万円以上となる場合は対象となっている。

③ 有価証券

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
関西文化学術研究都市センター㈱　株券	１０，０００株	０株	１０，０００株

有価証券の本年度末現在高は１０，０００株で、平成２８年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業総合支援センター出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出損金	15,423,184	0	15,423,184
学研都市京都土地開発公社基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進センター出損金	1,592,000	0	1,592,000
相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金出資金	354,860,000	0	354,860,000
京都府森と緑の公社出資金	90,000	0	90,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100,000	0	100,000
木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,400,000	0	3,400,000
合　　計	769,245,184	0	769,245,184

出資による権利の本年度末現在高は７億６，９２４万５，１８４円で、平成２８年度中の増減はなかった。

⑤ 債　権

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
くらしの資金貸付金	391,000	△ 391,000	0

債権の本年度末現在高は０円である。

⑥ 基　金

基金の本年度末現在高は１１１億５，８６０万４，４４５円で、平成２８年度中の増減高は８億１，６３６万３，８９７円減少し、減少額が合併後最高となっている。

基金運用状況　　（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,416,942,227	△ 361,363,885	4,055,578,342
公共施設等整備基金	4,190,705,567	△ 495,487,060	3,695,218,507
育英資金交付基金	18,329,038	△ 4,208,346	14,120,692
減債基金	262,667,526	45,780,000	308,447,526
農業振興関係基金	10,879,637	△ 178,000	10,701,637
土地改良事業基金	68,469,595	0	68,469,595
地域福祉基金	595,912,308	153,781	596,066,089
準財産区等事業基金	29,867,919	1,605,853	31,473,772
山城町森林公園施設整備基金	13,881,442	800,000	14,681,442
ふるさと応援基金	10,060,143	10,689,874	20,750,017
清掃センター建設整備基金	1,144,347,922	△ 147,163,114	997,184,808
学研木津北地区里地里山保全基金	183,143,018	△ 1,993,000	181,150,018
合併算定替逓減対策基金	1,029,762,000	135,000,000	1,164,762,000
合　　計	11,974,968,342	△ 816,363,897	11,158,604,445

基金の主な増減内容は、減少分として財政調整基金が公用車・市有バス売払収入と市営墓地使用料の合計４，４０１万６，８６５円の元金積立及び基金利子４７９万５，２５０円を積み立てたものの、臨時的経費に要する一般財源が多額にのぼったことから、財源不足を補うため４億１，０１７万６，０００円を取り崩し、３億６，１３６万３，８８５円減少している。また、公共施設等整備基金は、市有地や法定外公共物の売払収入、市営墓地使用料など７，４９５万２，５９７円の元金積立のほか、基金利子３５６万３４３円を積み立てたものの、公共事業の推進を図るため５億７，４００万円を取り崩し、４億９，５４８万７，０６０円減少している。

一方、増加分としては、減債基金が市債の繰上償還のため１億４，８２２万円を取り崩したが、平成２７年度の決算余剰金１億９，４００万円の元金積立を行い４，５７８万円増加し、合併算定替逓減対策基金は年次計画に基づいて１億３，５００万円を積み立てたことにより増加している。

⑦ 土地開発基金

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金　（円）	156,031,553	△ 149,308,857	6,722,696
土地　（㎡）	75,551.44	581.48	76,132.92
貸付金（円）	90,348,717	△ 90,348,717	0

第９．むすび

１．一般会計

今年度の一般会計の決算規模は、歳入が３０４億２，８８８万２，７６８円で、前年度の３０５億９，００１万８，８９７円と比較して、１億６，１１３万６，１２９円、０．５％の減少、歳出は２９９億６，７１６万７，６９４円で、前年度の２９９億８，７９１万２，３７５円と比較して、２，０７４万４，６８１円、０．１％の減少となっている。

前年度の決算規模が木津川市発足後、最高額であったが、今年度もほぼ同規模であり、２年連続で大きな決算規模となっている。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は４億６，１７１万５，０７４円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源の２億９８７万６，０００円を減じた実質収支でも２億５，１８３万９，０７４円の黒字決算となっている。

しかしながら、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は１億３，５３９万４４８円の赤字で、この単年度収支に財政調整基金への積立金と任意の繰上償還金を加え、財政調整基金から取崩した額を減じた実質単年度収支は３億４，８５３万４，２３３円の赤字となっている。

自主財源の大半を占める市税の収入済額は９５億２，５１７万９，７１３円で、前年度から２億９，１０４万１，８９０円、３．２％増加し、収納率は９７．６％で、前年度と比べ、０．３ポイント上回っている。

一方、依存財源の一つでもある普通交付税は、５１億３，９９４万７，０００円で、収入の増加が需要の増加を上回ったため、前年度から１億８，４４３万３，０００円、３．５％の減額となっており、市債残高は、クリーンセンター整備事業や東中央線整備事業などの大型事業の進捗に伴って、今年度末の残高は、前年度から５億８，７８９万３，０３５円、１．９％増加して、３１５億１，３６１万３，４３１円となり、合併後最高となっている。

また、基金の今年度末の現在高は、大型事業の進捗などにより前年度から８億１，６３６万３，８９７円減少して、１１１億５，８６０万４，４４５円となり、減少額が合併後最高となっている。

２．財政指標状況

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、単年度では０．６５８で、前年度に比べ０．００６ポイント改善している。また、３カ年平均では０．６５５で、前年度に比べ０．００３ポイント改善している。

しかしながら、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標の経常収支比率は、９７．８％で、前年度より１．７ポイント悪化している。通常は７５％程度が妥当とされており、弾力性は乏しいと言え、厳しい姿勢で財政健全化に取り組まれたい。

３．特別会計

国民健康保険特別会計を含む９会計の決算状況は、歳入総額１５１億６，６９４万３，２６２円、歳出総額１４５億８，７８１万１，９５９円で、いずれの会計も実質収支は黒字となっている。

前年度の国民健康保険特別会計は、歳入歳出差引不足額が発生し、財政調整基金を全額取崩し、加えて今年度から繰上充用を行って補填されたが、今年度においては、保険給付費が減少したため、翌年度からの繰上充用を行うことがなかった。

しかしながら、国民健康保険税が減少し、依然として財政状況は厳しいと言え、平成３０年度から国民健康保険事業の広域化が予定されていることから、同会計の健全化に向け種々の方策を講じられたい。

なお、簡易水道事業特別会計が平成２９年度から水道事業会計と統合し、公共下水道事業特別会計が地方公営企業会計へ移行することから、平成２９年３月３１日をもってそれぞれ打ち切り決算となった。

両会計はこれまでの現金主義会計から発生主義会計となり、より財務状況等が透明化される。

特に公共下水道事業特別会計の財源の約半分は一般会計からの繰入に頼っている状況であるので、下水道使用料の未収金の縮減と経費削減を図り、効率的な事業運営に努められたい。

４．収入未済状況

今年度の市税の収納率は、９７．６％で、前年度と比べると、０．３ポイント上回っており、収入未済額は、２億６０９万３６８円で前年度と比べると、２，５１５万９，９８１円、１０．９％減少している。また、不納欠損額は、２，６４８万１０円で、前年度と比べると、２７３万７，９８９円、９．４％減少している。

一方、市税以外の本市が進める税外債権対策にかかる債権の今年度の収納率は、９３．９％で、前年度と比べると、０．６ポイント上回っている。また、収入未済額は、３億１，０９２万９４４円で、前年度と比べると、２７７万９，０７８円、０．９％増加しているが、調定額が前年度より１億６，４２８万６，９３３円、３．３％増加していることを鑑みれば、税外債権の滞納対策は進んでいると言える。

しかしながら、依然として多額の収入未済額が発生しているため、財源の確保と負担の公平性の観点から、引き続き税外債権プロジェクトチームを中心に未収金の縮減に努められたい。

５．基金の運用状況

本市の一般会計及び特別会計に属する基金は２２種類あり、いずれの基金も設置目的に従い適正に運用、管理されていると認められる。

６．まとめ

今年度の決算は、一般会計及び９つの特別会計において、すべて実質収支が黒字となっているが、一般会計の実質単年度収支は平成２６年度以来２年ぶり２回目の赤字となっており、市債残高も大型事業の進捗に伴い年々増加し、留意が必要である。なお、臨時財政対策債の今年度末の残高は合併直後の２．５倍となっており、市債残高の膨張の最大の要因となっている。

より健全な財政運営を推進するためには、受益者負担の適正化、未収金の縮減による歳入の一層の確保に努められ、また、歳出にあっては、各施策や事業の緊急性、必要性、効率性等の見極めにより、限られた財源の効率的、効果的な支出を図ることが、これまで以上に求められる。

この点において大変厳しい財政状況の中、重要な自主財源である市税及び国民健康保険税の収納率は、年々向上しており評価できる。

また、税外債権の滞納対策を強化するため、平成２６年度より税外債権滞納対策プロジェクトチームが発足し、各種の税外債権の滞納対策に取り組まれ、全体的な収納率は向上している。しかしながら、各課の対策の取り組みに差が生じていることから、今後においては各課がプロジェクトチームの報告書に記載されている事項を確実に履行され、収納率の向上に取り組まれたい。

特に注意されたい事項としては、マイナンバー制度が導入されたことにより、より一層の特定個人情報等の保護の取り組みが重要であると考える。

本市では、重要な情報を扱う基幹系システムと汎用系システムを完全に分離し、情報保護に万全を期されているが、市民の個人情報が不用意に流出しないよう、今後においても、木津川市情報セキュリティポリシーに基づき、安全管理措置を徹底し、個人情報保護に万全を期されたい。

最後に、全国的に人口が減少している中、本市においては、ニュータウン開発により人口が増加している。しかしながら、一方で人口増加に伴って扶助費等の義務的経費も増加傾向にある。

また、クリーンセンター整備事業や東中央線整備事業といった大型の公共用施設整備事業が進んでいるが、過去に整備した道路やインフラ等の公共用施設の老朽化が進み更新の時期を迎え、更新等の費用が増加することが予想される。

今後においては、一層の経費削減に努めるとともに、公共用施設については「木津川市公共施設等総合管理計画」に基づき、総合的かつ計画的な管理運営を行い、市民サービスが低下することなく持続可能な行財政運営の構築に努められるよう望むものである。